

PPP / PFIの概要



内閣府 民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI推進室）

PPP / PFI について

PPP : Public Private Partnership (官民連携事業)
PFI : Private Finance Initiative (民間資金等活用事業)

PPP/PFI推進の背景

我が国の現状
公共施設等の老朽化
厳しい財政状況
人口減少

適切な公共サービスの維持のためには、公共施設等の建替え・改修・修繕や運営に係るコストの効率化、広域管理、施設集約化等が必要であるが...

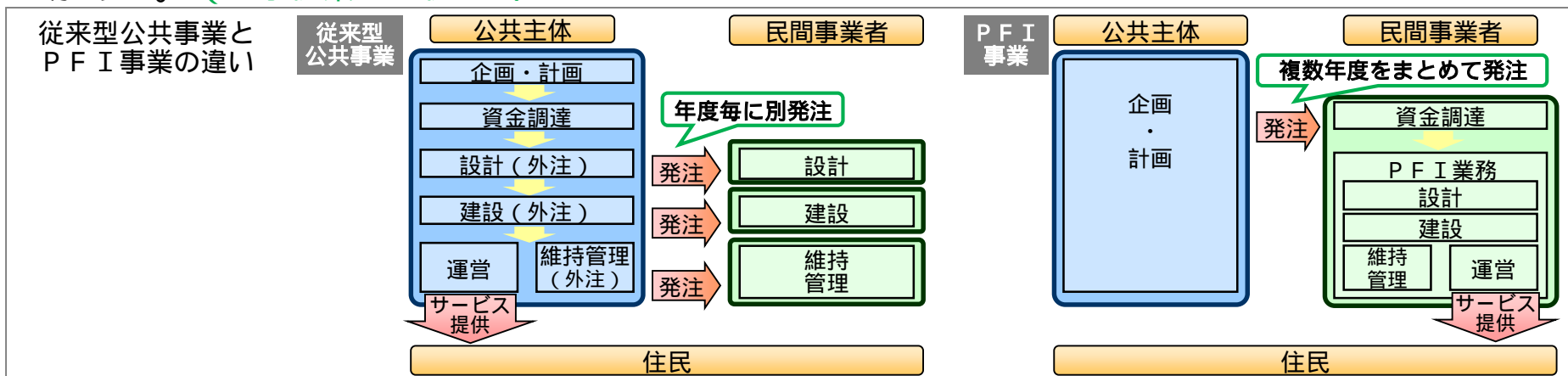
これらを実現する手段の一つとしてPPP/PFIの活用が有効
▶現在、740事業でPFIが活用されている。(参考資料1)

PFIとは？

(根拠法：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (PFI法))

庁舎や公営住宅、学校、上下水道等の整備等にあたって、従来のように公共団体が設計・建設・運営等の方法を決め、バラバラに発注するのではなく、どのような設計・建設・運営を行えば最も効率的かについて、民間事業者に提案競争させ、最も優れた民間事業者を選定し、設計から運営までを行わせ、資金調達も自ら行ってもらう制度。(事例集1：サービス購入型)

▶公共施設等が利用者から収入を得られるものである場合、より公共の負担が少なくなる可能性がある。(事例集2：収益型)



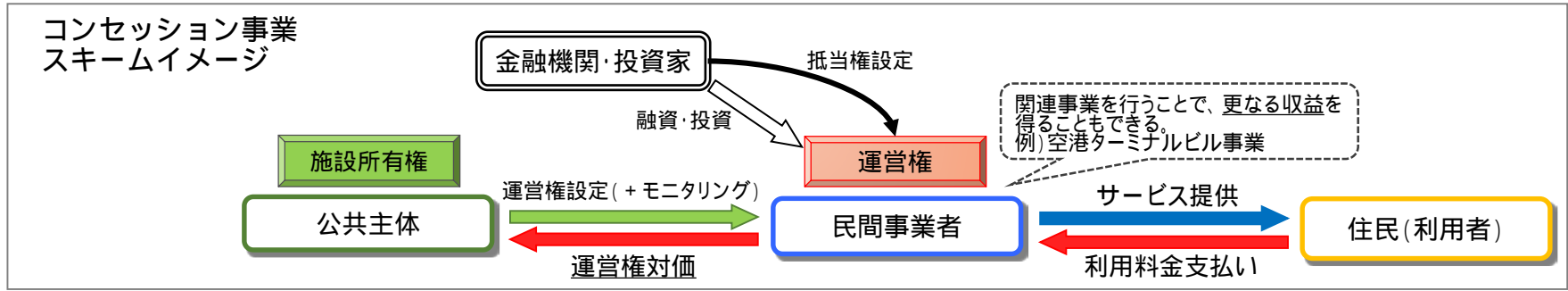
民間事業者に、公共施設等の整備や運営だけでなく、オフィス・売店等の収益施設を併設させ営業させれば、より公共の負担が少なくなる可能性がある。(事例集3：収益施設併設型)

PPP / PFI について

PFIとは？（コンセッションについて）

民間事業者に**公共施設等運営権**（公共が所有する公共施設等の運営を行い、当該施設の利用料金を自らの収入として収受する権利。コンセッションともいう。）を認めれば、**民間事業者が長期に安定して公共施設等の運営・維持管理を行うことが可能**となり、**より民間の創意工夫が発揮しやすくなる**。

（☞参考資料2、事例集4：コンセッション）



PPPとは？

官民連携事業の総称であり、PFI以外にも、**指定管理者等の制度**の導入、**包括的民間委託**、**民間事業者への公有地の貸し出し**などの手段がある。（☞参考資料3、事例集5）

PPP/PFIの主な留意点

選定事業者に一定のルールや要求水準を守らせるため、**しっかりした実施方針**（PFI法第5条）、**要求水準書**、**事業契約**（同法第14条）を作り、事業開始後も**モニタリング**をすること。（☞参考資料4）

官民の役割分担を明確にしておくこと。

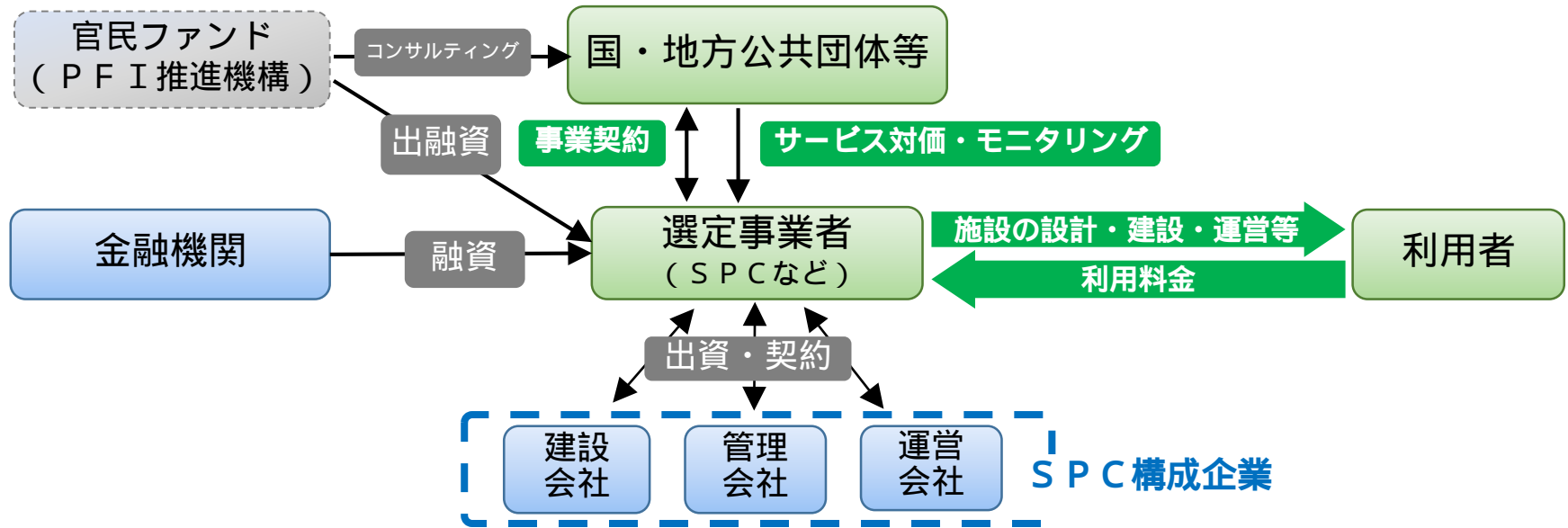
（例）給食センターの場合
官 献立作成、食材調達
民 調理、運搬 等

地元事業者等が出資した**特別目的会社（SPC）**や**財務の安定した民間事業者**に発注するなど、選定事業者の倒産リスクにも配慮すること。

コンサルティングや出融資を行える**官民ファンド**の活用も検討すること。（☞参考資料5）

PPP / PFI について

■参考：PFI事業のスキーム例（収益型）



【内閣府からのお願い】

大規模な公共施設等の新設・改修、運営・維持管理コストの見直しを行おうとする場合には、**まずはPPP / PFIの活用を積極的に御検討**ください！

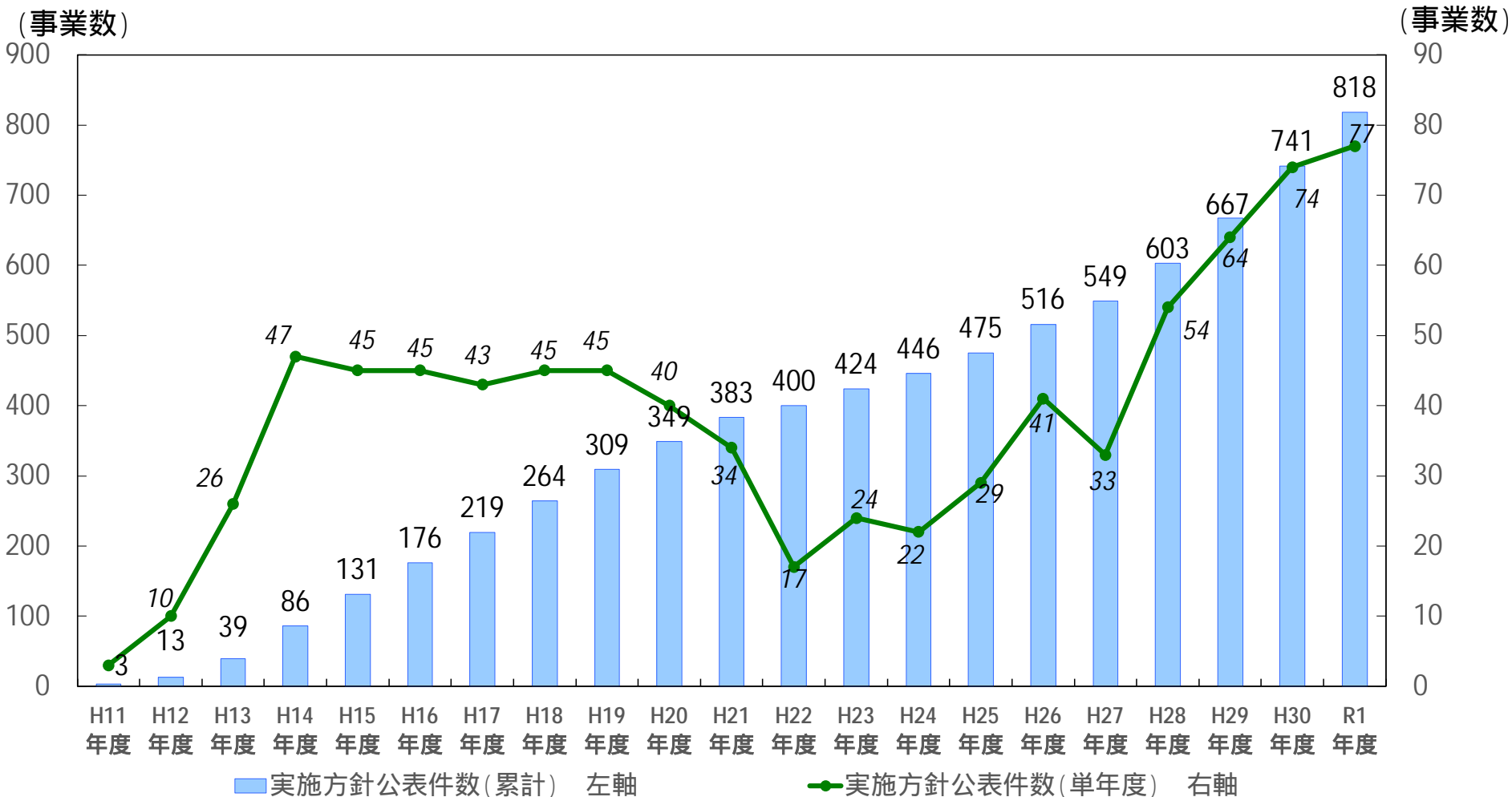
内閣府がサポートいたします。（御相談は03-6257-1655までお電話を！）

財政負担の軽減、良好なサービス維持・提供、民間の事業機会の創出など、「三方よし」の制度です。

(参考資料1 - 1) PFI事業の実施状況

事業数の推移

(令和2年3月31日現在)



(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

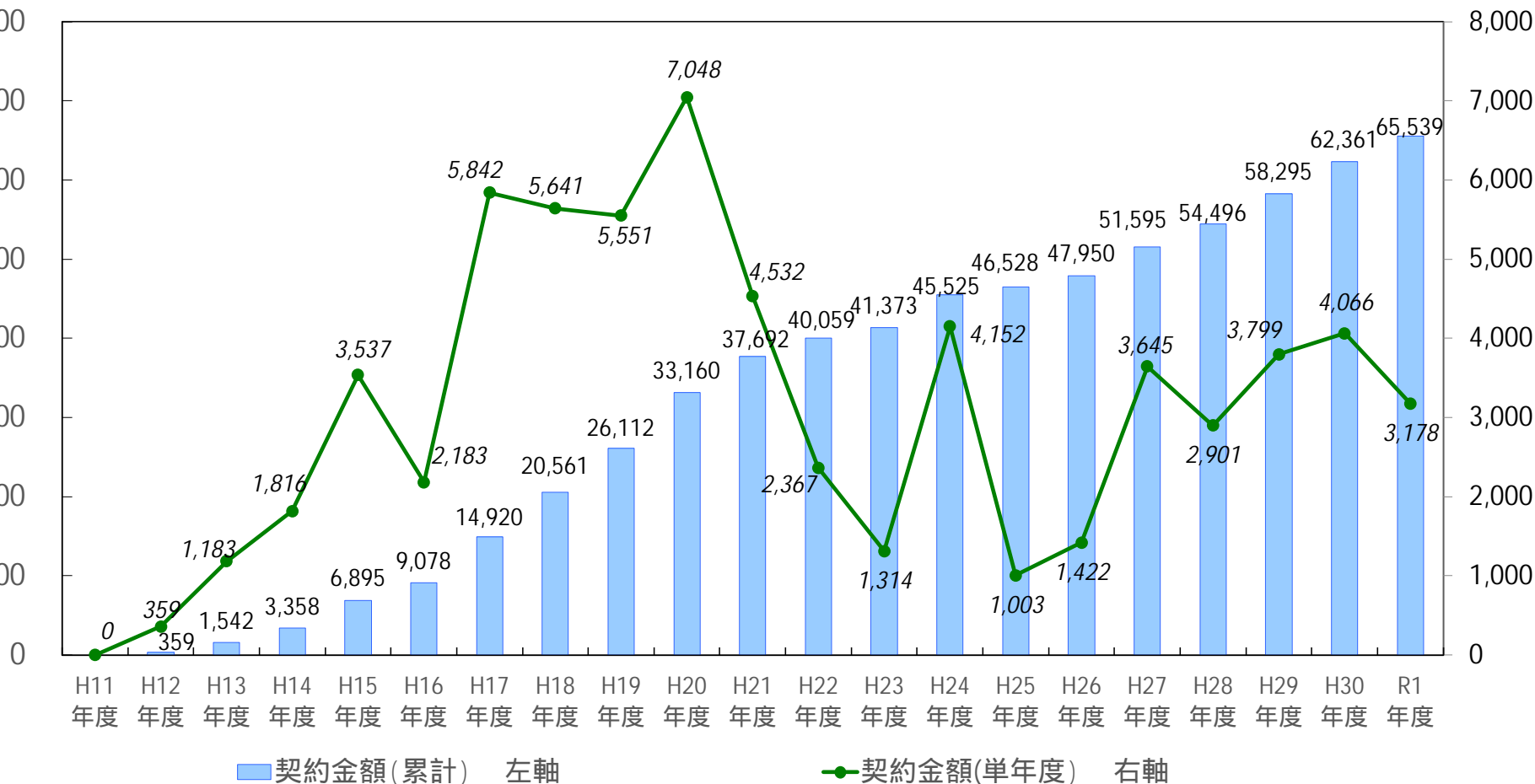
(参考資料1 - 2) PFI事業の実施状況

契約金額の推移

(令和2年3月31日現在)

(億円)

(億円)



■ 契約金額(累計) 左軸

● 契約金額(単年度) 右軸

(注1) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であって、公共施設等運営権方式における運営権対価は含んでいないなど、PPP/PFI推進アクションプラン(令和2年7月17日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。

(注2) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

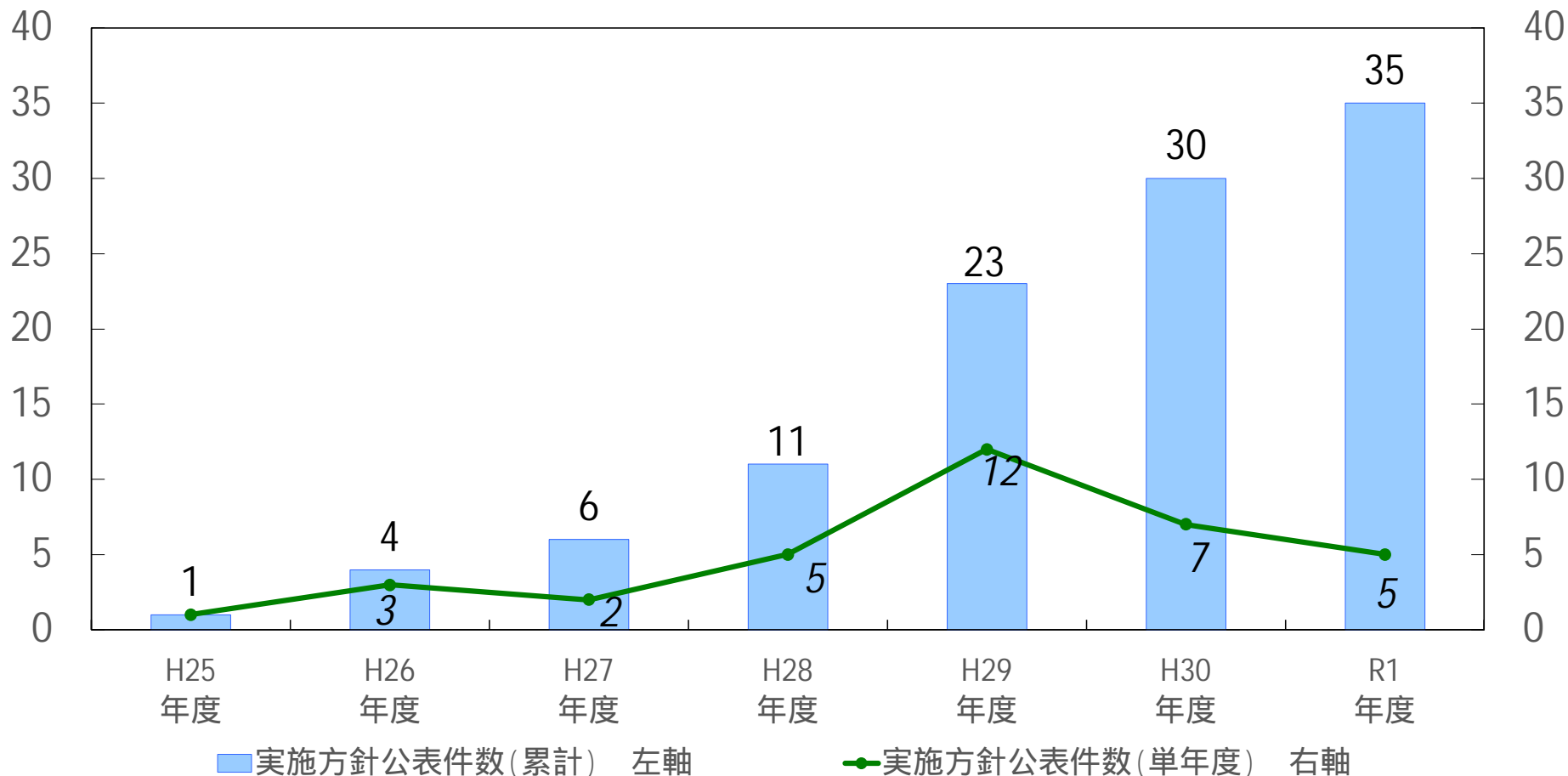
(参考資料1 - 3) PFI事業の実施状況

コンセッション事業数の推移

(令和2年3月31日現在)

(事業数)

(事業数)



(注)事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

(参考資料1 - 4) PFI事業の実施状況

分野別実施方針公表件数

(令和2年3月31日現在)

分野	事業主体別			合計
	国	地方	その他	
教育と文化(社会教育施設、文化施設等)	3	231(23)	42(2)	276(25)
まちづくり(道路、公園、下水道施設、港湾施設等)	21(3)	174(23)	2	197(26)
健康と環境(医療施設、廃棄物処理施設、斎場等)	0	120(9)	3(1)	123(10)
庁舎と宿舎(事務庁舎、公務員宿舎等)	47(2)	20(4)	6	73(6)
安心(警察施設、消防施設、行刑施設等)	8	18	0	26
生活と福祉(福祉施設等)	0	25(1)	0	25(1)
産業(観光施設、農業振興施設等)	0	21(3)	0	21(3)
その他(複合施設等)	7	68(5)	2(1)	77(6)
合計	86(5)	677(68)	55(4)	818(77)

(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

(注2) 括弧内は令和元年度の実施件数(内数)

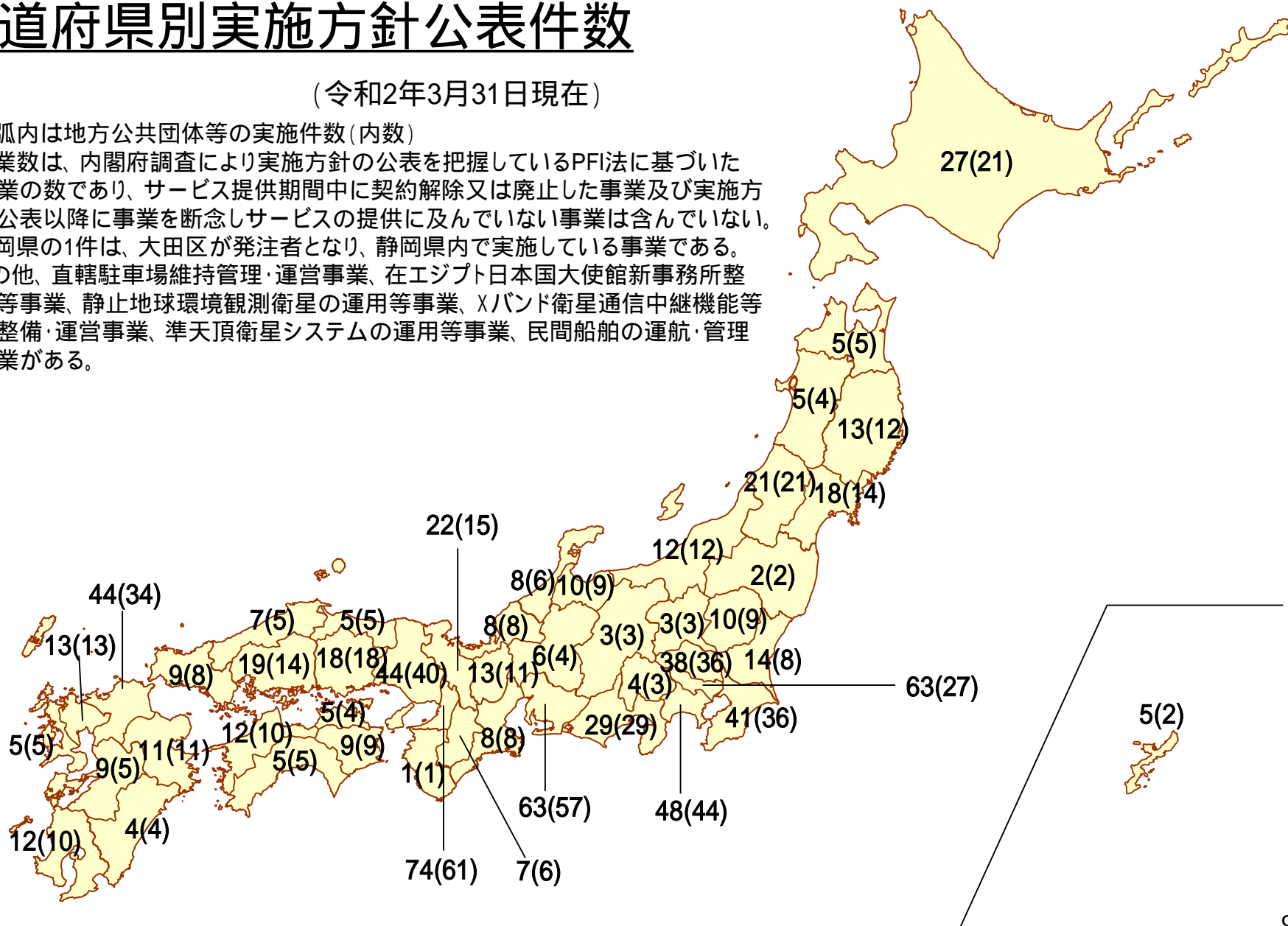
(参考資料1 - 5) PFI事業の実施状況

都道府県別実施方針公表件数

(令和2年3月31日現在)

括弧内は地方公共団体等の実施件数(内数)

事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。静岡県の1件は、大田区が発注者となり、静岡県内で実施している事業である。この他、直轄駐車場維持管理・運営事業、在エジプト日本国大使館新事務所整備等事業、静止地球環境観測衛星の運用等事業、Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業、準天頂衛星システムの運用等事業、民間船舶の運航・管理事業がある。



(参考資料2) コンセッション事業の主な進捗状況

令和2年12月31日時点

空港

但馬空港 平成27年1月から運営事業を実施中。

仙台空港 平成28年7月から運営事業を実施中。

**関西国際空港
大阪国際空港** 平成28年4月から運営事業を実施中。

神戸空港 平成30年4月から運営事業を実施中。

高松空港 平成30年4月から運営事業を実施中。

鳥取空港 平成30年7月から運営事業を実施中。

南紀白浜空港 平成31年4月から運営事業を実施中。

福岡空港 平成31年4月から運営事業を実施中。

静岡空港 平成31年4月から運営事業を実施中。

熊本空港 令和2年4月から運営事業を実施中。

北海道内7空港 令和2年1月から7空港一体のビル経営を実施。6月の新千歳を皮切りに順次、空港運営事業を開始予定。

広島空港 令和3年7月の事業開始に向け、令和2年12月に実施契約を締結。

水道

宮城県 上工下水一体にて、令和元年12月に実施方針に関する条例を制定、令和2年3月に募集要項を公表、令和4年4月に事業開始予定。

大阪市 管路コンセッションについて、令和2年3月に実施方針に関する条例を制定、同年10月に募集要項を公表、令和4年4月に事業開始予定。

**伊豆の国市
(静岡県)** 令和元年度にマーケットサウンディングを実施。

下水道

静岡県浜松市 平成30年4月から運営事業を実施中。

高知県須崎市 令和2年4月から運営事業を実施中。

宮城県 上工下水一体にて、令和元年12月に実施方針に関する条例を制定、令和2年3月に募集要項を公表、令和4年4月に事業開始予定。

神奈川県三浦市 令和2年10月に実施方針(案)公表。

道路

愛知県道路公社 平成28年10月から運営事業を実施中。

文教施設

旧奈良監獄 令和元年11月から一部の運営事業(史料館運営事業)を実施中。

沖縄科学技術大学院大学(OIST) 平成31年4月に実施契約を締結。

有明アリーナ 令和元年7月に実施契約を締結。

大阪中之島美術館 令和3年度の運営開始に向け、令和2年4月に実施契約を締結。

愛知県新体育館 令和2年7月に実施方針に関する条例を制定し、8月に募集要項を公表。

クルーズ船向け旅客ターミナル施設

博多港 令和元年度にマーケットサウンディングを実施。

MICE施設

愛知県国際展示場 令和元年8月から運営事業を実施中。

横浜みなとみらい国際コンベンションセンター 令和2年4月から運営事業を実施中。

福岡市ウォーターフロント地区 令和元年度にマーケットサウンディングを実施。

沖縄コンベンションセンターおよび万国津梁館 令和元年度にマーケットサウンディングおよび一部デューディリジェンスを実施。

公営水力発電

鳥取県 令和2年7月に4発電所に係る運営事業の実施契約を締結。8月に春米発電所に運営権を設定。他発電所についても順次、運営権を設定し、運営事業開始予定。

工業用水道

熊本県 令和2年10月に実施契約を締結。令和3年4月に事業開始予定。

大阪市 令和2年10月に募集要項を公表。令和4年4月に事業開始予定。

宮城県 上工下水一体にて、令和元年12月に実施方針に関する条例を制定、令和2年3月に募集要項を公表、令和4年4月に事業開始予定。

その他の施設

福岡県田川市(芸術起業支援施設) 平成29年10月から運営事業を実施中。

福岡県田川市(駅舎) 平成31年4月から運営事業を実施中。

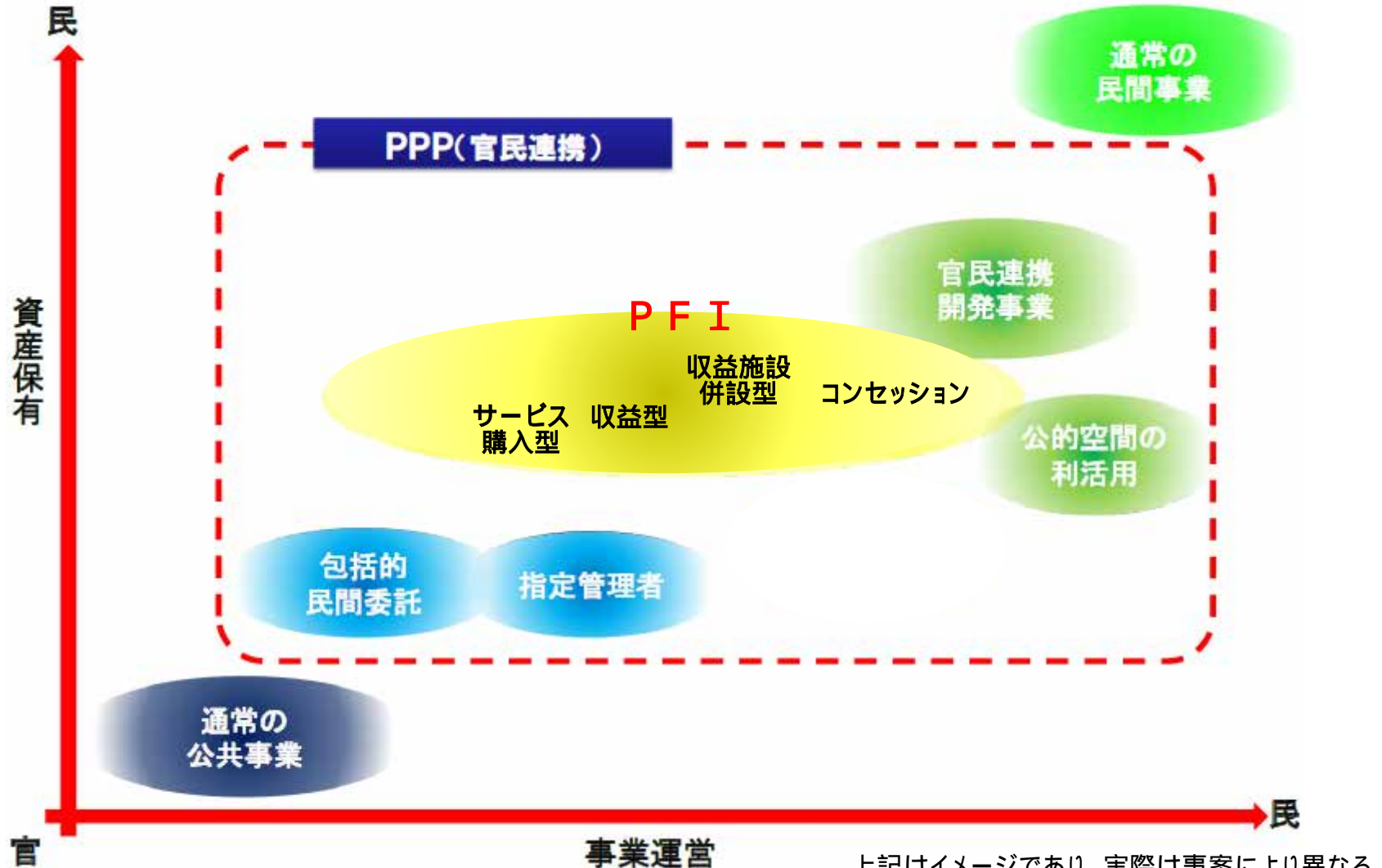
滋賀県大津市(ガス) 平成31年4月から運営事業を実施中。

岡山県津山市(町家群) 令和2年7月から運営事業を実施中。

宮崎市(キャンプ場) 令和2年4月から運営事業を実施中。

(参考資料3) PPP (Public Private Partnership: 官民連携事業)とは

行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。



上記はイメージであり、実際は事案により異なる。

(参考資料4 - 1) PFI(コンセッション除く)事業開始までの主な手続

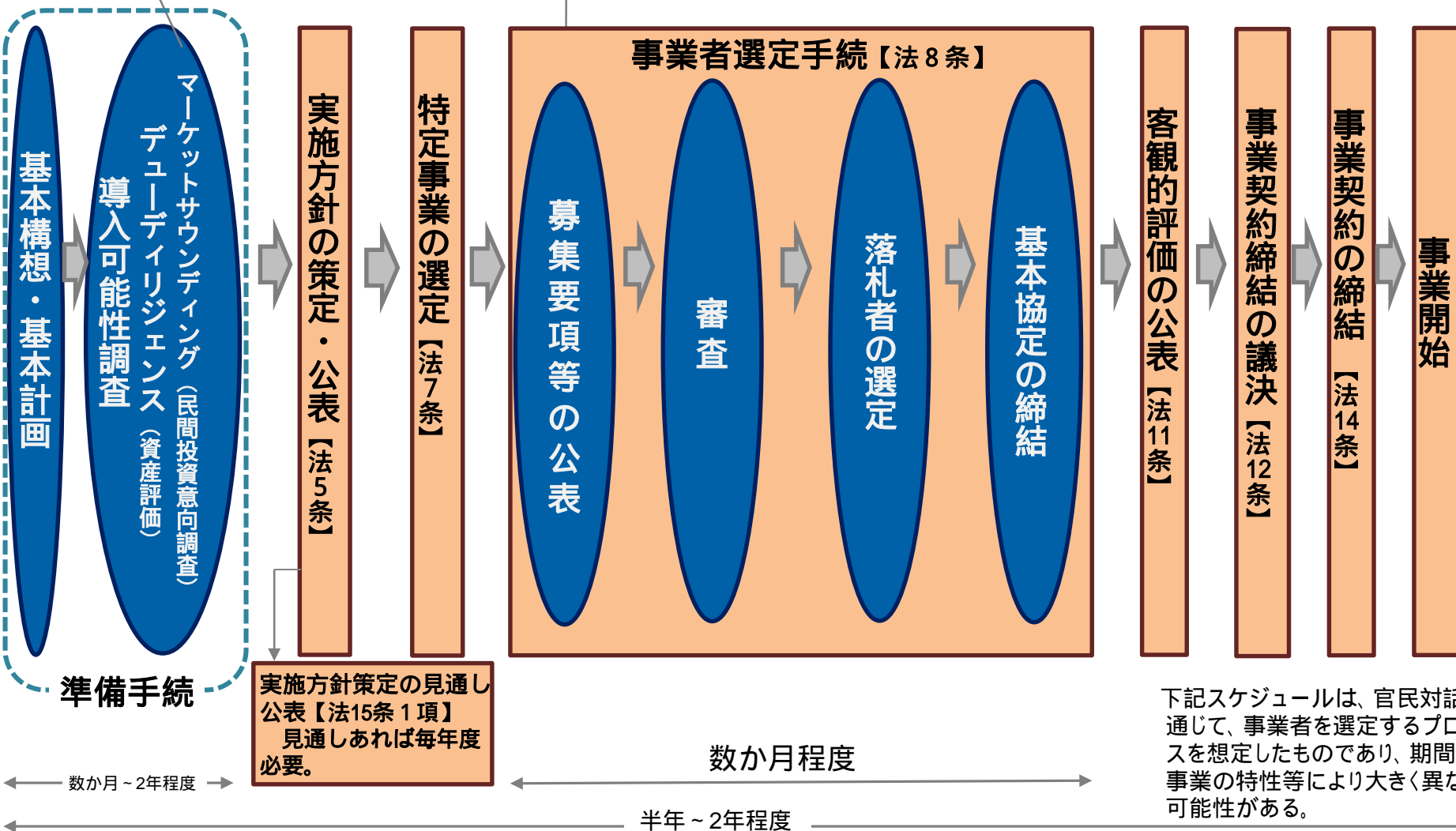
基本的な考え方を示した上で、PFIの制度設計に反映させることを目的として、幅広く民間事業者からヒアリングを実施

総合評価一般競争入札の場合、債務負担行為の設定の議決を公告前までに行う。

□ :法に基づくもの

● :法に基づかないもの

「法」とは民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)を指す。



(参考資料4 - 2) コンセッション事業開始までの主な手続

基本的な考え方を示した上で、コンセッションの制度設計に反映させることを目的として、幅広く民間事業者からヒアリングを実施

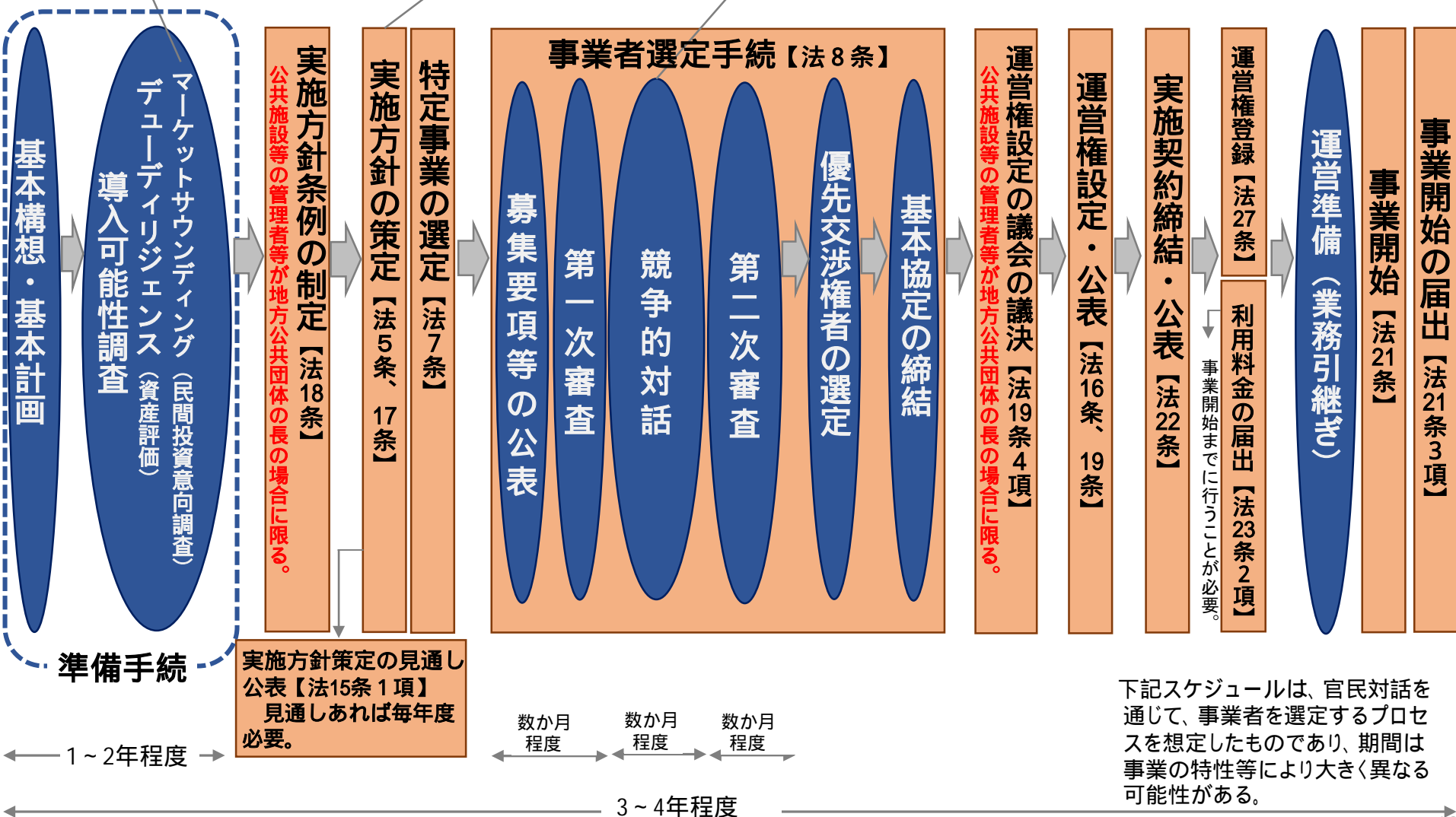
実施方針において、運營業務・料金設定の考え方等を示す。

民間事業者の自由な発想・提案を取り入れるためにも、守秘義務契約を締結した上で、十分な官民対話を実施。

■ :法に基づくもの

● :法に基づかないもの

「法」とは民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)を指す。



下記スケジュールは、官民対話を通じて、事業者を選定するプロセスを想定したものであり、期間は事業の特性等により大きく異なる可能性がある。

(参考資料5) 民間資金等活用事業推進機構について

P F I 推進機構は、内閣総理大臣が定める支援基準に従い、P F I 事業（ただし、事業に要する費用の全部又は一部を利用者の支払う料金の回収するものに限る。）に対する**出融資（優先株・劣後債の取得等）**や**案件形成のためのコンサルティング**を実施。

[平成25年P F I 法改正により設立]



所在地 東京都千代田区大手町一丁目6番1号大手町ビル8階
 設立 平成25年（2013年）10月7日
 資本金 100億円（出資金額：政府100億円、民間100億円）
 出資金額200億円のうち、100億円は資本準備金に計上

代表取締役社長 半田 容章
 役員数 24名（平成31年3月末時点）

